

高知市総合計画等について

総合計画とは

総合計画の趣旨・背景

自治体の行政分野を全て含めた、各種施策・事業全般に関して、中長期的な視点に立った総合的な計画であり、市町村においては過去、地方自治法において「基本構想」を定めることとされていた。

総合計画の構成に決まりはないが、一般的には「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の三層構造でイメージされ策定されているのが事実上、標準として全国に浸透している。

経過

◆ 昭和44年の地方自治法改正により、議会の議決を経て総合計画(基本構想)を定めることが市町村に義務付け。

◆ 平成23年の地方自治法改正により、上記の策定義務が廃止され、引き続き策定するかどうかは、各地方自治体の判断によることとなる。(地方分権の推進)

◆ 高知市では、条例(※)を制定し、引き続き議会の議決を経て総合計画を策定することとした。

(※)「地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例」

旧地方自治法第2条第5項(その後4項)
市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにしなければならない。

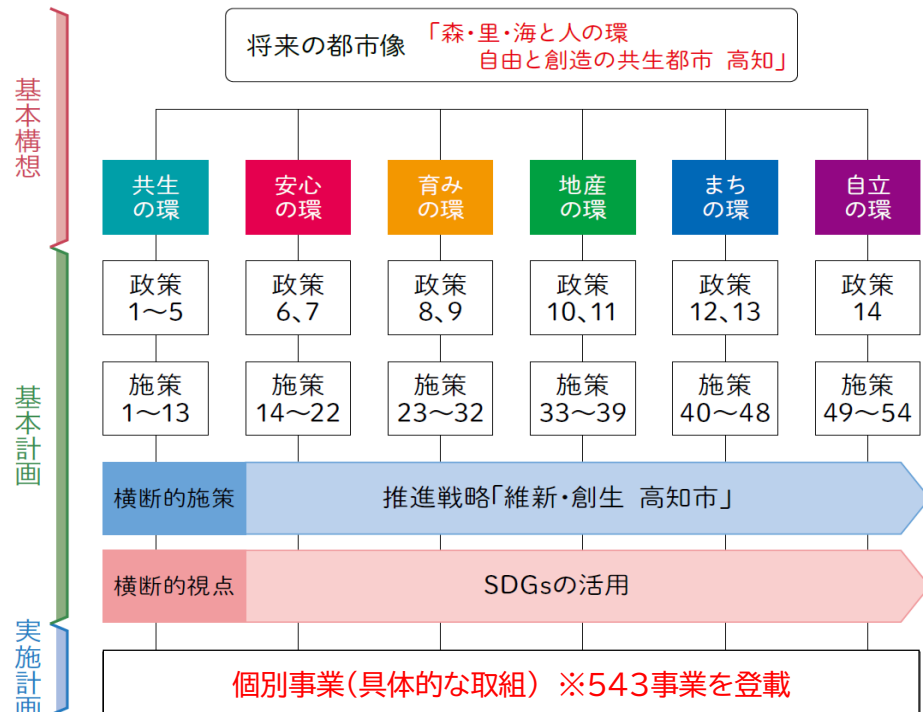
高知市では、地域社会の人々が将来に向けて夢と希望を持てる地域の将来ビジョン(将来のまちづくりの基本理念、目指すべき都市像)を示すとともに、そこに至る道筋(施策)を明らかにし、その実現に向けた指針となる**最上位計画**として位置付けている。

森・里・海と人の環
自由と創造の共生都市 高知

森・里・海と人の環
森・里・海の自然豊かな「環境」の中で、
連携・協力し合う人々の「和」を地域の「輪」に広げる
共生都市の創造

総合計画の構造・期間

総合計画は3層構造



総合計画の6つの「環」

「環(わ)」

2011高知市総合計画のキーワードで、より良い自然環境と社会環境の両方を次世代につなげたいという思いを込めています



2 安心の環

▶ 施策14~22

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築するために、地域社会全体で人と人が互いに支え合う「安心の環」を充実します。

- 高齢者福祉 ●障がい福祉
- 地域福祉・生活困窮者支援
- 保健・衛生



4 地産の環

▶ 施策33~39

地域の産業の特色や機能、優れた地域の資源を最大限に活かしながら、地方中核都市として広域の需要を担い、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現するために、県域全体の発展に貢献する「地産の環」を構築します。

- 産業 ●観光
- 商業 ●雇用



6 自立の環

▶ 施策49~54

地域が将来にわたって持続的に発展できるように、県域における連携・交流をリードするとともに、健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進める「自立の環」を確立します。

- 交流・連携
- 移住・定住
- 行財政運営

1 共生の環

▶ 施策1~13

自然と人とまちのそれぞれが調和し共生する地域社会を創造していくために、自然を理解し保全するとともに、人と人が平和で互いに尊重し合い協力し合う、「共生の環」を創造します。

- 自然環境 ●低炭素 ●生活環境
- 人権 ●地域文化 ●市民との協働
- 資源循環



3 育みの環

▶ 施策23~32

次代を担う子どもたちが健やかに育ち、すべての人々が生涯を通じていきいきと学び楽しみながら向上していけるように、子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興する「育みの環」を展開します。

- 子育て ●教育
- 生涯学習・スポーツ
- 文化・歴史



5 まちの環

▶ 施策40~48

中山間地域、田園地域、都市部それぞれの地域がその特性を活かしながら発展し、各地域で人々が安心して心豊かに生活できるように、自然と人とまちとが調和する、地方中核都市ならではの安全で快適な都市空間を創出する「まちの環」を形成します。

- 都市基盤 ●都市環境
- 防災・減災 ●復旧・復興



総合計画の各施策に対する満足度

市政の様々な分野に関するニーズを把握し、今後の市政課題に対応するとともに、総合計画の着実な推進に生かすため、高知市民意識調査を毎年実施している。令和6年度高知市民意識調査では、総合計画の各施策に対する満足度・重要性や総合計画関連指標等を調査した。

◆対象：満18歳以上の市民3,000人 ◆期間：令和6年7月11日～31日 ◆実施方法：郵送調査 ◆回答数：1,414件（回答率47.1%）

※数値は速報値

①現在の満足度が高い項目（上位10項目）

※「満足」「どちらかといえば満足」の合計の割合が高い施策

No	施策番号	施策名	割合(%)
1	43	安全で安定した水道水の供給	55.6
2	6	廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	45.9
3	2	豊かな自然とのふれあい	43.7
4	1	豊かな自然を育む緑と水辺の保全	43.5
5	4	地域文化の継承と発展	42.0
6	36	観光魅力創造・まごころ観光の推進	41.5
7	5	循環型社会の形成の推進	39.6
8	3	地球にやさしい環境汚染の防止	37.3
9	46	消防・救急・医療体制の強化	37.0
10	31	多様で魅力的な芸術・文化活動の推進	36.0
〃	32	先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進	36.0

安全で安定した水道水の供給や、環境負荷の低減、豊かな自然とのふれあいの順に満足度が高く、市民生活に直結する水道やごみの適正処理といった施策に満足していることが伺える。また、自然や環境に関する項目への満足度も高い。

②現在の満足度が低い項目（上位10項目）

※「不満」「どちらかといえば不満」の合計の割合が高い施策

No	施策番号	施策名	割合(%)
1	41	安全で円滑な交通体系の整備	38.2
2	39	いきいきと働ける環境づくり	23.4
3	40	地域特性を活かした、バランスの取れた都市の形成	23.4
4	38	新たな事業の創出と企業誘致	21.3
5	25	生きる力を育む学校教育の充実	19.7
6	15	高齢者の地域生活支援	17.9
7	53	市民から信頼される行政改革・財政の健全化	17.8
8	26	安全で安心な教育環境の整備	17.7
9	28	高等学校教育の充実	16.9
10	11	地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）	16.5

満足度が低い施策として、交通体系の整備や、雇用環境、バランスのとれた都市の形成などが上位となった。市民生活に密接な関わりのある施策が多く含まれている。

総合計画の各施策に対する重要性

③重要性が高いと思う項目（上位10項目）

※「重要性が高い」「どちらかといえば重要性が高い」の合計の割合が高い施策

No	施策番号	施策名	割合(%)
1	46	消防・救急・医療体制の強化	88.5
2	44	命を守る対策の推進	87.5
3	48	復旧・復興体制の強化	87.4
4	47	災害からの迅速な復旧	87.1
5	43	安全で安定した水道水の供給	86.9
6	11	地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）	86.8
7	6	廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	83.9
8	3	地球にやさしい環境汚染の防止	83.7
9	5	循環型社会の形成の推進	83.5
10	1	豊かな自然を育む緑と水辺の保全	81.0

消防・救急・医療体制の強化や、命を守る対策の推進、復旧復興体制の強化をはじめ、防災に関する重要性が高いと感じる市民の割合が高い。

水道やごみの適正処理、自然・環境に関する満足度は高い一方、公共交通や雇用環境、バランスのとれた都市形成に関する施策の満足度が低い結果となっている。

重要性に関する設問では、南海トラフ地震の発生が想定されている本市において、防災に関する施策の重要性が高いと感じる市民の割合が高い。

④重要性が低いと思う項目（上位10項目）

※「重要性が低い」「どちらかといえば重要性が低い」の合計の割合が高い施策

No	施策番号	施策名	割合(%)
1	49	多様な交流・連携の推進	9.5
2	31	多様で魅力的な芸術・文化活動の推進	9.0
3	30	ライフステージに応じた生涯スポーツの推進	8.3
4	19	生活困窮者の自立支援	7.5
5	32	先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進	6.4
6	13	NPO・ボランティア活動の推進	6.4
7	42	魅力あふれる都市美・水と緑の整備	6.3
8	21	衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進	6.3
9	10	地域の絆を強める地域コミュニティの活性化	5.4
10	52	新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進	5.0

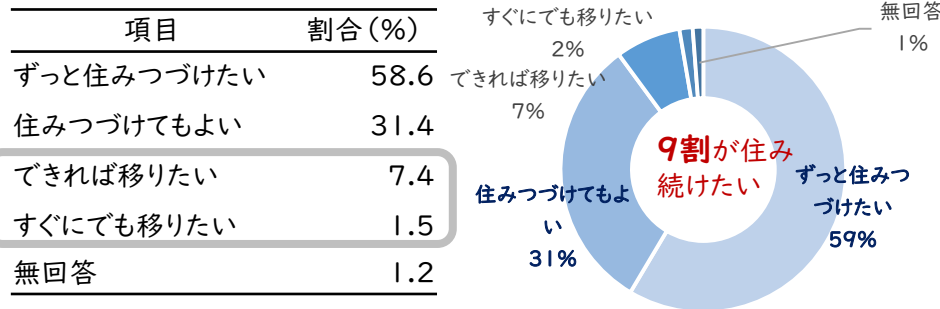
多様な交流・連携の推進や、芸術・文化活動、生涯スポーツの推進の順に重要性が低いと感じる市民の割合が高い。



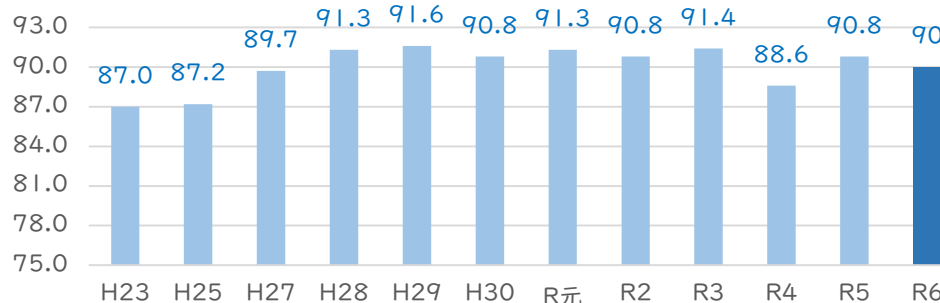
総合計画に関する指標(令和5・6年度高知市民意識調査結果)

※令和6年度高知市民意識調査(速報値)、令和5年度高知市民意識調査結果より参照

定住意向率(今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合) 施策52



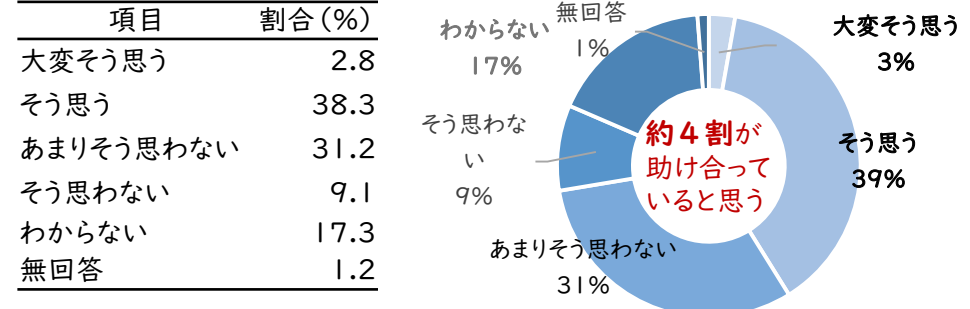
今後も高知市に住み続けたい市民の割合(推移)



住み続けたくない理由として多かった回答(上位5件)

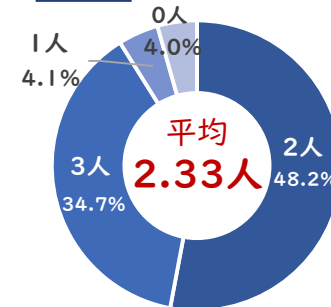
項目	件数	割合(%)
自然災害の恐れがある	31	24.8
市外にある実家や故郷に移りたい	17	13.6
働く場が少ない	16	12.8
交通の便がよくない	15	12.0
その他 (転勤、税金が高い、結婚、給与が安いなど)	13	10.4

地域住民が助け合っていると思う市民の割合 施策12

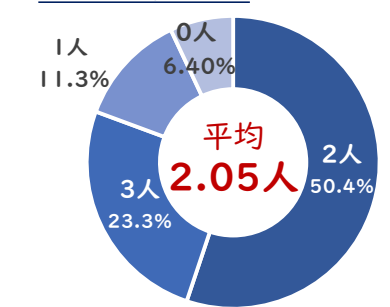


理想と現実には持ちたい子どもの人数 施策23

<理想的な子どもの人数>



<現実には持ちたい子どもの人数>



国立社会保障・人口問題研究所の「第16回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」(令和3年6月)によると、未婚者の平均希望子ども数は男性1.82人、女性1.79人。夫婦の理想子ども数2.25人、予定子ども数は2.01人。

現実的に持ちたい子どもの人数が理想より少ない理由

項目	割合(%)
子育てや教育にお金がかかりすぎるため	67.9
長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいため	32.9
子育て支援サービスが不足していることにより、仕事と家庭の両立が難しいため	20.5
育児の心理的、肉体的負担に耐えられそうにないため	15
身体的理由のため	10.4

総合計画第2次実施計画への新規登載事業等

主な新設・拡充事業の例（第2次実施計画新規登載事業） ※令和6年度～

3 育みの環（施策23）

子ども医療費助成事業 **拡充**

・0歳から中学校修了までの子どもの医療費について、保険診療自己負担分を助成（※対象年齢を拡充）

3 育みの環（施策24）

中学進学時祝金給付事業 **新設**

・中学進学時に必要な制服・カバン等の購入を支援するため、すべての小学6年生の保護者等に中学進学時祝金1万円（商品券）を支給

4 地産の環（施策39）

奨学金返還支援事業 **新設**

・県と企業との協働による従業員の奨学金返還助成制度と連携し、本市居住者に対する上乗せ支援を実施

6 自立の環（施策52）

結婚新生活支援事業 **新設**

・39歳以下の新婚世帯等を対象とし、結婚を契機に負担した住宅賃借、引越費用などに対し支援
・親世帯と同居又は近居を行う場合に、補助額を加算

その他の主な動き（人口減少対策） 施策52関連

人口減少に歯止めがかからない状況下において、県が「高知県人口減少対策総合交付金」を新設したことを受け、本年5月に全庁各部局の課長級職員から構成する「人口減少対策プロジェクトチーム」を設置し、実効性のある事業立案及び早期予算化に取り組んでおり、9月補正予算により先行して下記の3事業を開始することとしており、引き続きライフステージごとの切れ目ない支援体制の構築を目指し若年人口の増加を目指す。

